

(裏面)

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 本認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

申請者名： _____

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)(※2)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(令和__年__月～令和__年__月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(令和__年__月～令和__年__月)の全体の売上高	減少額
【B】 円	【A】 円	円

(1) 指定業種に属する事業の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(別紙)

当社の売上高（完成工事高）は下記のとおりです。

令和 年 月 日

○主たる業種の売上高
(最近3か月)

(前年同月)

年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	(認定申請書A欄記入)	合 計	(認定申請書B欄記入)
	円		円

○全体の売上高
(最近3か月)

(前年同月)

年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計	(認定申請書A欄記入)	合 計	(認定申請書B欄記入)
	円		円

申請者

印

